

令和 6 年度 下水道事業会計決算の概要

(1) 令和 6 年度予算の執行実績

ア 収益的収入及び支出

収入

(消費税込, 単位 : 円)

区分	R6予算現額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	執行率	R5決算額 C	増減額 B-C	増減率
第1款 下水道事業収益	4,705,329,000	4,651,027,500	▲ 54,301,500	98.8%	4,413,165,583	237,861,917	5.4%
第1項 営業収益	3,328,580,000	3,365,183,095	36,603,095	101.1%	3,135,507,382	229,675,713	7.3%
第2項 営業外収益	1,376,748,000	1,285,844,405	▲ 90,903,595	93.4%	1,277,658,201	8,186,204	0.6%
第3項 特別利益	1,000	0	▲ 1,000	0.0%	0	0	-

支出

(消費税込, 単位 : 円)

区分	R6予算現額 A	R6決算額 B	執行率	地方公営企業法第 26条第2項の規定による繰越額 C	不用額 A-B-C	R5決算額 D	増減額 B-D	増減率
第1款 下水道事業費用	4,700,406,826	4,476,095,306	95.2%	0	224,311,520	4,372,744,005	103,351,301	2.4%
第1項 営業費用	4,567,034,826	4,364,581,741	95.6%	0	202,453,085	4,268,202,025	96,379,716	2.3%
第2項 営業外費用	128,371,000	111,513,565	86.9%	0	16,857,435	104,541,980	6,971,585	6.7%
第3項 特別損失	1,000	0	0.0%	0	1,000	0	0	-
第4項 予備費	5,000,000	0	0.0%	0	5,000,000	0	0	-

イ 資本的收入及び支出

収入

(消費税込, 単位: 円)

区分	R6予算現額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	執行率	R5決算額 C	増減額 B-C	増減率
第1款 資本的收入	1,987,343,000	1,844,573,973	▲ 142,769,027	92.8%	1,083,713,435	760,860,538	70.2%
第1項 企業債	1,719,800,000	1,574,900,000	▲ 144,900,000	91.6%	862,400,000	712,500,000	82.6%
第2項 国庫補助金	153,050,000	153,050,000	0	100.0%	99,861,000	53,189,000	53.3%
第3項 都補助金	59,375,000	61,625,000	2,250,000	103.8%	68,307,000	▲ 6,682,000	▲9.8%
第6項 他会計負担金	55,118,000	54,998,973	▲ 119,027	99.8%	53,145,435	1,853,538	3.5%

支出

(消費税込, 単位: 円)

区分	R6予算現額 A	R6決算額 B	執行率	地方公営企業法第 26条の規定によ る繰越額 C	不用額 A-B-C	R5決算額 D	増減額 B-D	増減率
第1款 資本的支出	2,400,176,000	2,261,149,263	94.2%	16,979,400	122,047,337	1,456,105,843	805,043,420	55.3%
第1項 建設改良費	2,008,092,000	1,874,261,786	93.3%	16,979,400	116,850,814	1,114,123,035	760,138,751	68.2%
第2項 固定資産購入費	4,324,000	4,128,310	95.5%	0	195,690	288,750	3,839,560	著増
第3項 企業債償還金	382,760,000	382,759,167	100.0%	0	833	341,694,058	41,065,109	12.0%
第6項 予備費	5,000,000	0	0.0%	0	5,000,000	0	0	-

資本的収支不足額

当年度			前年度			増減額 C-F
資本的收入額 A	資本的支出額 B	資本的収支 不足額 C=B-A	資本的收入額 D	資本的支出額 E	資本的収支 不足額 F=E-D	
1,844,573,973	2,261,149,263	416,575,290	1,083,713,435	1,456,105,843	372,392,408	44,182,882

資本的收入及び支出予算は、通常、収入が支出より少なく、その不足分（資本的収支不足額）の資金的裏付けとなる財源が「補てん財源」

資本的収支不足額4億1,657万5,290円は、以下の補てん財源により補てん

補てん財源の額

内訳	当年度			前年度			増減額		
	留保額 (使用可能額)	補てん額 (使用額)	差引残高	留保額 (使用可能額)	補てん額 (使用額)	差引残高	留保額 (使用可能額)	補てん額 (使用額)	差引残高
消費税及び地方消費税資本的収 支調整額 ※ 1	141,319,903	141,319,903	0	75,934,868	75,934,868	0	65,385,035	65,385,035	0
過年度分損益勘定留保資金 ※ 2	994,308,793	275,255,387	719,053,406	750,247,546	296,457,540	453,790,006	244,061,247	▲ 21,202,153	265,263,400
当年度分損益勘定留保資金 ※ 3	594,494,062	0	594,494,062	540,518,787	0	540,518,787	53,975,275	0	53,975,275
計	1,730,122,758	416,575,290	1,313,547,468	1,366,701,201	372,392,408	994,308,793	363,421,557	44,182,882	319,238,675

※ 1 消費税及び地方消費税（以下「消費税」という）の納税額を、資本的収支に係る分も含め収益的収支に計上する会計上の仕組みにより、下水道事業会計内部に蓄えられる資金（資本的支出の消費税の額から、資本的収入の消費税の額及び控除対象外の消費税を差し引いた額）

※ 2 過年度における減価償却費等の現金の支出を伴わない費用の収益的支出への計上により、財源として下水道事業会計内部に蓄えられた資金のうち、当年度への繰越資金残高

※ 3 当年度における減価償却費等の現金の支出を伴わない費用の収益的支出への計上により、財源として下水道事業会計内部に蓄えられる資金

(2) 令和6年度経営総括

【貸借対照表で示される令和6年度末時点における財政状態】

①資産

- ・資産合計額303億7,721万円余のうち、固定資産が278億412万円余で前年度比6,389万円余の増、流動資産が25億7,309万円余で前年度比8億9,313万円余の増
- ・流動資産のうち、当年度末時点の現金預金残高は20億7,867万円余で前年度比7億8,341万円余の増
- ・現金預金の収支を伴う資産・負債の増減に係る資本的収支について、資本的支出額は、自然流下化事業が前年度比6億9,151万円余の増、調布都市計画道路整備事業等に伴う下水道整備事業が前年度比3,946万円余の増、老朽化・劣化対策事業が前年度比358万円余の減となり、総額で22億6,114万円余となり前年度比8億504万円余の増
- ・資本的収入額は、事業費の増加に伴い企業債の借入額が7億1,250万円余の増となり、総額で18億4,457万円余となり前年度比7億6,086万円余の増
- ・資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は4億1,657万円余となり、下水道事業の内部に蓄えられている補てん財源で補てんしたことにより、当年度末の補てん財源残高は13億1,354万円余で前年度比3億1,923万円余の増

②負債

- ・負債合計額271億5,870万円余のうち、固定負債が91億1,204万円余で前年度比11億5,708万円余の増、流動負債が16億7,980万円余で前年度比6億2,215万円余の増、繰延収益が163億6,684万円余で前年度比8億5,595万円余の減
- ・老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業、都市計画道路整備等に伴う下水道整備、流域下水道事業を行うため、企業債を借り入れた結果、固定負債・流動負債の企業債残高は合計で95億2,986万円余となり、前年度比11億9,214万円余の増（将来的に負担する額の内訳は、一般会計が50億1,388万円余で、下水道事業会計が残りの45億1,597万円余）

③資本

- ・資本合計額は32億1,851万円余で前年度比3,373万円余の増

【損益計算書で示される当年度の経営状況】

- ・年間の総収益から総費用を差し引いた当年度純損益が3,373万円余の純利益
- ・公営企業会計に移行した令和2年度決算からの当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は、3,479万円余（営業収益に対する当年度未処理欠損金の割合を表す累積欠損金比率は1.09パーセント）

【財政状態の総括】

- ・前年度の純損失の計上から純利益となったことにより、減価償却費等の損益勘定留保資金の当年度計上分を、補てん財源として全額蓄えることができたものの、依然として過年度の欠損の累積額である当年度未処理欠損金の解消に努める必要がある。
- ・企業債残高について、自然流下化事業、都市計画道路整備等に伴う下水道整備に係る建設改良費の増加に連動した企業債の発行により、未償還残高が増加したものの、企業債残高対事業規模比率については類似団体より依然として低水準である。
- ・今後、浸水対策事業、老朽化・劣化対策事業等の重点事業により建設改良費の更なる増加が見込まれることから、元利償還に伴う財政負担と世代間の負担の公平性のバランスを考慮し、企業債を有効に活用していく。

【経営状況の総括】

- ・一時的な下水道使用料収入の増に加え、減価償却費、管路補修工事費及び下水道使用料徴収委託料の減により、純利益となった。
- ・今後の下水道事業を取り巻く環境は、下水道施設の急速な老朽化に伴う更新需要、災害対策の強化、維持管理費や建設工事費の高騰に伴い支出の増加が見込まれる一方、収入については、人口減少に加え、節水技術の進展及び市民の節水意識の向上により、下水道使用料の減収を想定
- ・令和6年度に策定した「調布市下水道事業経営戦略2025」に基づき、経営改善策を進めるとともに、引き続き下水道事業を取り巻く環境に注視し安定した事業運営を推進していく。

(3) 令和6年度主要事業概要

(単位：円)

◆ 下水道施設における浸水対策の推進					90,151,553
令和元年東日本台風（台風第19号）の再度災害防止に向けた浸水対策として、実施主体の狛江市と連携し、令和5年度に引き続き、大規模ポンプ施設等の整備に向けた基本設計を実施しました。令和7年度は、詳細設計を実施し、具体的な工法や工程等を検討します。 また、浸水対策のマスタープランとなる雨水管理総合計画の策定（令和7年度予定）に向けて、浸水要因の分析や段階的な浸水対策の目標設定について検討を行いました。					
科 目	R6予算現額	R6決算額	執行率	R5決算額	増減率
○ 雨水管理総合計画策定検討委員謝礼	170,000	169,200	99.5%	0	皆増
○ 雨水管理総合計画策定検討委員旅費	5,000	1,286	25.7%	0	皆増
○ 雨水管理総合計画策定支援委託料	14,630,000	14,630,000	100.0%	11,625,050	25.8%
○ 根川雨水幹線維持管理負担金（浸水対策）	90,315,826	72,748,575	80.5%	12,429,302	485.3%
○ 根川雨水幹線建設改良負担金	2,603,000	2,602,492	100.0%	2,362,113	10.2%

◆ 下水道施設の老朽化・劣化対策の推進

454,734,431

下水道管路施設の老朽化による道路陥没事故等を未然に防止するため、「調布市下水道ストックマネジメント計画（計画期間：令和３年度～令和７年度）」に基づき、予防保全型維持管理の一環として、老朽化・劣化対策事業を実施しました。内容としては、管更生工事（既設下水道管の内面に新管を構築する工法）及びマンホール蓋交換工事（マンホール蓋の飛散による事故を予防保全）を実施するとともに、計画に基づいた点検・調査に着実に取り組みました。

また、事後保全型から予防保全型の維持管理への転換を更に進めていくため、管路の維持管理業務の一部に、包括的民間委託（複数業務を一括して複数年度契約する官民連携手法）を導入し、業務の効率化を図りました。

加えて、更なる民間活力の活用を見据え、国が推し進める官民連携方式（ウォーターＰＰＰ）の令和９年度からの導入可能性について検討を行いました。

科 目	R6予算現額	R6決算額	執行率	R5決算額	増減率
○ 管路予防保全型維持管理業務包括的民間委託事業者候補選定委員会委員謝礼	0	0	—	18,800	皆減
○ 管路清掃委託料（計画清掃）	5,729,000	2,420,572	42.3%	64,340,866	▲96.2%
○ 次期ストックマネジメント計画策定委託料	28,270,000	12,980,000	45.9%	0	皆増
○ 管路予防保全型維持管理業務包括的民間委託導入準備支援委託料	0	0	—	7,370,000	皆減
○ 管路補修工事費（計画補修）	37,478,000	4,678,759	12.5%	0	皆増
○ 管路施設包括的民間委託料（老朽化・劣化対策）	67,365,000	67,309,000	99.9%	0	皆増
○ 次期官民連携手法導入検討委託料	19,063,000	19,921,000	104.5%	0	皆増
○ スtockマネジメント工事設計等委託料	18,942,000	19,275,300	101.8%	15,340,490	25.6%
○ スtockマネジメント工事調査等委託料	0	0	—	22,550,000	皆減
○ 包括的民間委託料（ストックマネジメント計画に基づく点検業務）	23,804,000	23,771,000	99.9%	0	皆増
○ スtockマネジメント工事費	321,048,000	304,378,800	94.8%	313,122,700	▲2.8%

◆ 仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化に向けた取組

1,087,360,258

仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業（ポンプによる圧送から下水道管路施設新設による自然流下方式への切替え）として、令和３年度に着工した調布市公共下水道４２号幹線新設工事が竣工しました。これにより、老朽化・災害による停電等、ポンプ場の機能不全リスクが解消したほか、長期的な事業費縮減及び脱炭素社会への貢献を可能としました。

科 目	R6予算現額	R6決算額	執行率	R5決算額	増減率
○ 自然流下化に伴う土地賃借料	3,888,000	3,888,000	100.0%	6,489,612	▲40.1%
○ 自然流下化工事費	1,043,135,000	1,032,115,373	98.9%	356,210,000	189.7%
自然流下化に伴う移設工事等補償費 ○ （水道管・ガス管・架空線等の支障移設補償額）	58,580,000	32,873,375	56.1%	33,145,008	▲0.8%
○ 都・国道等工事監督事務負担金	1,262,000	71,810	5.7%	0	皆増
○ 道路復旧工事負担金	22,000,000	18,411,700	83.7%	0	皆増

(4) 経営実績の概要

ア 業務量

事 項	令和6年度末	令和5年度末	比較		備考
			増減	増減率	
①処理区域面積	1,954.73ha	1,954.73ha	0ha	0.0%	
②処理区域内人口	239,726人	239,247人	479人	0.2%	住民基本台帳に基づく行政区域内の人口（行政人口）のうち、下水道を使用できる区域内の人口 ※調布市の処理区域内人口＝行政人口
③水洗便所設置済人口	239,677人	239,198人	479人	0.2%	
④水洗化率 ③÷②	99.98%	99.98%	－	－	
⑤年間総処理水量	42,251,762m ³	39,528,898m ³	2,722,864m ³	6.9%	下水処理場で処理した水量（雨水処理水量を含む） ※調布市の水量は、森ヶ崎水再生センターに流入した野川処理区の全水量から処理区域面積で按分し算出
⑥一日平均処理水量	115,758m ³	108,002m ³	7,756m ³	7.2%	
⑦年間有収水量	24,328,003m ³	24,209,862m ³	118,141m ³	0.5%	下水道使用料の徴収対象となった汚水処理水量
⑧一日平均有収水量	66,652m ³	66,147m ³	505m ³	0.8%	
⑨水洗便所設置済人口一人当たり平均有収水量 ⑦÷③	102m ³	101m ³	1m ³	1.0%	
⑩下水道管布設延長	566km	565km	1km	0.2%	
⑪うち污水管延長	17km	15km	2km	13.3%	
⑫うち雨水管延長	26km	27km	▲ 1km	▲3.7%	

事 項	令和6年度末	令和5年度末	比較		備考
			増減	増減率	
⑬うち合流管延長	523km	523km	0km	0.0%	
⑭管渠清掃延長	15.66km	19.69km	▲ 4.03km	▲20.5%	
⑮管渠点検延長累計	255.21km	227.85km	27.36km	12.0%	老朽化・劣化対策事業として平成30年度以降に行った管渠点検延長の累計
⑯修繕・改良・更新管渠延長	1.16km	0.35km	0.81km	231.4%	修繕：施設の現状復旧を図ることを目的とした行為であり、耐用年数の延伸が担保されないもの 改良：施設の耐用年数の延伸が担保される行為であり、改築の一部を成すもの 更新：新たに設置したものと同一期間の耐用年数が確保される行為であり、改築の一部を成すもの
⑰法定耐用年数超過管渠延長	142.56km	116.26km	26.30km	22.6%	法定標準耐用年数（50年）を超過した管渠延長

イ 収益的収支（損益計算書）

（消費税抜、単位：千円）

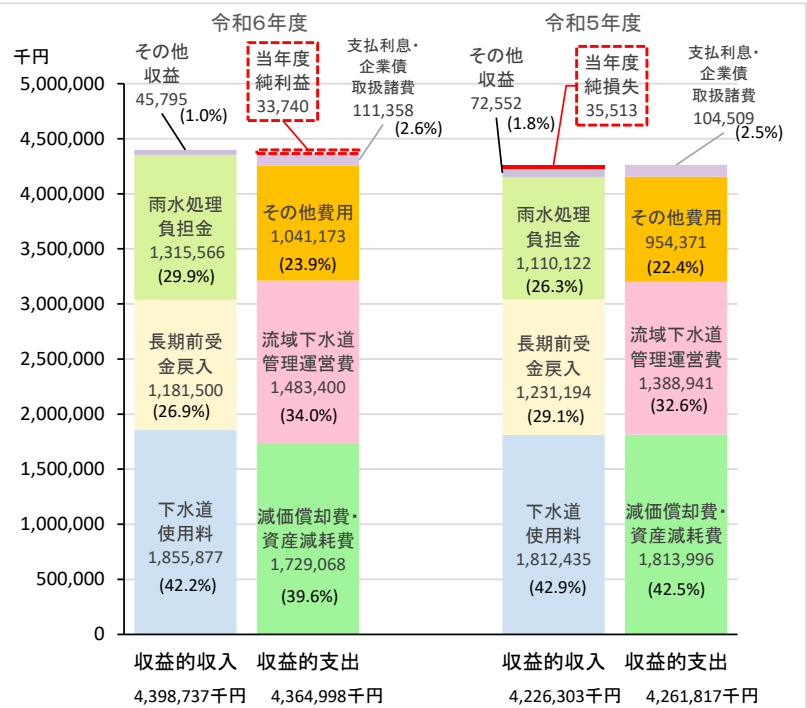
事 項	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
収益的収入 （下水道事業収益）	4,398,737	100.0%	4,226,303	100.0%	172,434	4.1%
①営業収益	3,178,892	72.3%	2,951,416	69.8%	227,475	7.7%
下水道使用料	1,855,877	42.2%	1,812,435	42.9%	43,441	2.4%
雨水処理負担金	1,315,566	29.9%	1,110,122	26.3%	205,444	18.5%
その他営業収益	7,449	0.2%	28,859	0.7%	▲ 21,410	▲74.2%
②営業外収益	1,219,846	27.7%	1,274,887	30.2%	▲ 55,041	▲4.3%
長期前受金戻入	1,181,500	26.9%	1,231,194	29.1%	▲ 49,694	▲4.0%
他会計負担金	32,737	0.7%	40,469	1.0%	▲ 7,733	▲19.1%
その他営業外収益	5,610	0.1%	3,224	0.1%	2,386	74.0%
③特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
収益的支出 （下水道事業費用）	4,364,998	100.0%	4,261,817	100.0%	103,181	2.4%
④営業費用	4,162,509	95.4%	4,084,490	95.8%	78,019	1.9%
流域下水道管理運営費	1,483,400	34.0%	1,388,941	32.6%	94,459	6.8%
減価償却費	1,727,940	39.6%	1,803,740	42.3%	▲ 75,800	▲4.2%
資産減耗費	1,128	0.0%	10,256	0.2%	▲ 9,128	▲89.0%
その他管理運営費	950,042	21.8%	881,553	20.7%	68,489	7.8%
⑤営業外費用	202,489	4.6%	177,327	4.2%	25,162	14.2%
支払利息及び 企業債取扱諸費	111,358	2.6%	104,509	2.5%	6,849	6.6%
雑支出	91,131	2.1%	72,819	1.7%	18,312	25.1%
⑥特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
a 営業損益 ①－④	▲ 983,617	-	▲ 1,133,073	-	149,456	-
b 経常損益 a + (②－⑤)	33,740	-	▲ 35,513	-	69,253	-
c 当年度純損益 b + (③－⑥)	33,740	-	▲ 35,513	-	69,253	-

※金額は単位未満で四捨五入しているため、計数が一致しないことがある。また、構成比は端数調整していないため、各項目の合計値が100%とならない場合がある。（共に以下同じ）

収益的収入は43億9873万7千円で、雨水処理負担金、下水道使用料等の増加に伴い、前年度比1億7243万4千円の増となりました。

収益的支出は43億6499万8千円で、流域下水道管理運営費、根川雨水幹線維持管理負担金、包括的民間委託料等の増加に伴い、前年度比1億318万1千円の増となりました。

当年度純損益は、3374万円の純利益で、前年度比6925万3千円の増となりました。



マイナス表記は営業損失を表す

マイナス表記は経常損失を表す

マイナス表記は当年度純損失を表す

ウ 資本的収支

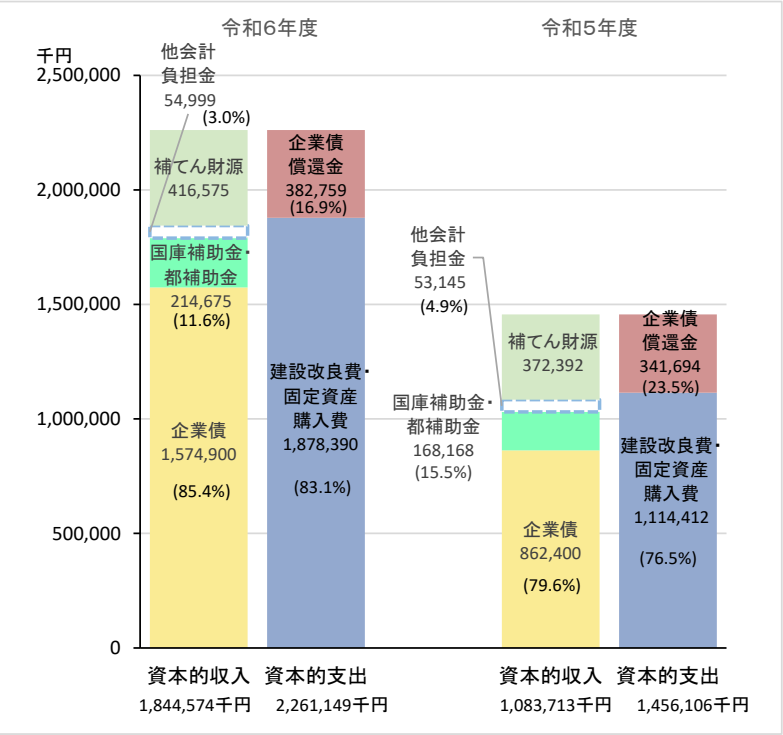
(消費税込、単位：千円)

事 項	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
資本的収入	1,844,574	100.0%	1,083,713	100.0%	760,861	70.2%
企業債	1,574,900	85.4%	862,400	79.6%	712,500	82.6%
建設改良費等への充当債	1,574,900	85.4%	862,400	79.6%	712,500	82.6%
国庫補助金	153,050	8.3%	99,861	9.2%	53,189	53.3%
都補助金	61,625	3.3%	68,307	6.3%	▲ 6,682	▲9.8%
他会計負担金	54,999	3.0%	53,145	4.9%	1,854	3.5%
資本的支出	2,261,149	100.0%	1,456,106	100.0%	805,043	55.3%
建設改良費・固定資産購入費	1,878,390	83.1%	1,114,412	76.5%	763,978	68.6%
浸水対策事業	2,602	0.1%	2,362	0.2%	240	10.2%
老朽化・劣化対策事業	347,425	15.4%	351,013	24.1%	▲ 3,588	▲1.0%
自然流下化事業	1,087,360	48.1%	395,845	27.2%	691,516	174.7%
流域下水道事業	196,333	8.7%	162,475	11.2%	33,857	20.8%
一般職人件費(資本的支出分)	39,764	1.8%	41,090	2.8%	▲ 1,326	▲3.2%
その他の建設改良事業	204,906	9.1%	161,627	11.1%	43,279	26.8%
企業債償還金	382,759	16.9%	341,694	23.5%	41,065	12.0%
資本的収支不足額	416,575	-	372,392	-	44,183	-

※資本的収支不足額については、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用の計上により財源として蓄えられた資金等を補てん財源として補てん

事項	留保額 (使用可能額)	補てん額 (使用額)	差引残高
補てん財源	1,730,123	416,575	1,313,547

資本的収入は18億4457万4千円で、企業債借入額の増加等に伴い、前年度比7億6086万1千円の増となりました。
資本的支出は22億6114万9千円で、自然流下化事業費の増加等に伴い、前年度比8億504万3千円の増となりました。
収支差引で不足する4億1657万5千円を補てん財源で補てんした結果、補てん財源の差引残高は13億1354万7千円となりました。



エ 貸借対照表

(消費税込, 単位: 千円)

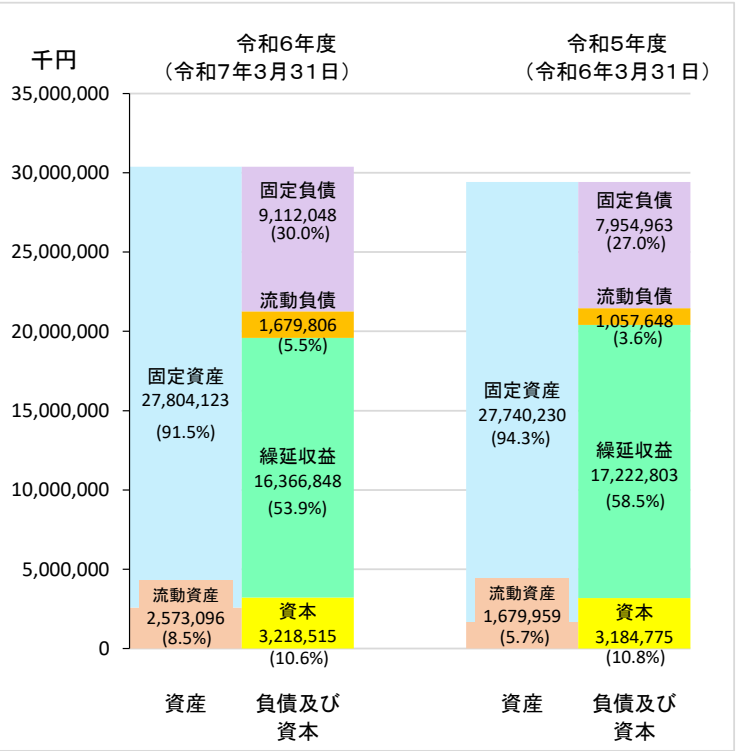
事 項	令和6年度 (令和7年3月31日)		令和5年度 (令和6年3月31日)		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
資産	30,377,218	100.0%	29,420,189	100.0%	957,029	3.3%
固定資産	27,804,123	91.5%	27,740,230	94.3%	63,893	0.2%
流動資産	2,573,096	8.5%	1,679,959	5.7%	893,136	53.2%
うち現金預金	2,078,672	6.8%	1,295,258	4.4%	783,413	60.5%
負債	27,158,703	89.4%	26,235,414	89.2%	923,289	3.5%
固定負債	9,112,048	30.0%	7,954,963	27.0%	1,157,086	14.5%
うち企業債	9,112,048	30.0%	7,954,963	27.0%	1,157,086	14.5%
流動負債	1,679,806	5.5%	1,057,648	3.6%	622,159	58.8%
うち企業債	417,814	1.4%	382,759	1.3%	35,055	9.2%
繰延収益	16,366,848	53.9%	17,222,803	58.5%	▲ 855,955	▲5.0%
資本	3,218,515	10.6%	3,184,775	10.8%	33,740	1.1%
資本金	3,253,315	10.7%	3,253,315	11.1%	0	0.0%
剰余金	▲ 34,799	▲0.1%	▲ 68,539	▲0.2%	33,740	–
資本剰余金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	▲ 34,799	▲0.1%	▲ 68,539	▲0.2%	33,740	–
うち当年度未 処分利益剰余 金	▲ 34,799	▲0.1%	▲ 68,539	▲0.2%	33,740	–

※当年度未処分利益剰余金は、マイナス表記の場合、当年度未処理欠損金を表す

資産について、資産合計額303億7721万8千円のうち、固定資産が278億412万3千円で前年度比6389万3千円の増、流動資産が25億7309万6千円で前年度比8億9313万6千円の増となりました。なお、流動資産のうち、現金預金は20億7867万2千円で前年度比7億8341万3千円の増となりました。

負債について、負債合計額271億5870万3千円のうち、固定負債が91億1204万8千円で前年度比11億5708万6千円の増、流動負債が16億7980万6千円で前年度比6億2215万9千円の増、繰延収益が163億6684万8千円で前年度比8億5595万5千円の減となりました。なお、負債のうち企業債は、都市計画道路等整備に伴う下水道整備、老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業、流域下水道事業を行うために借り入れた結果、固定負債・流動負債の企業債残高は合計で95億2986万2千円となり、前年度比11億9214万円の増となりました。

資本について、資本合計額は32億1851万5千円で前年度比3374万円の増となりました。



オ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増減
業務活動によるCF	664,850	626,236	38,614
投資活動によるCF	▲ 1,072,978	▲ 1,051,048	▲ 21,930
財務活動によるCF	1,191,541	521,306	670,235
資金増加額	783,413	96,494	686,919
資金期首残高	1,295,258	1,198,764	96,494
資金期末残高	2,078,671	1,295,258	783,413

※CFは、キャッシュ・フローの略

＜業務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳＞

投資活動・財務活動以外の活動による収入・支出

主な収入：下水道使用料、雨水処理負担金等による収入

主な支出：管渠補修工事費、下水道使用料徴収委託料等の管理運営費による支出

※決算書は、当年度純損益からの増減による間接法で表示するため、上記科目を
直接表示していない

＜投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳＞

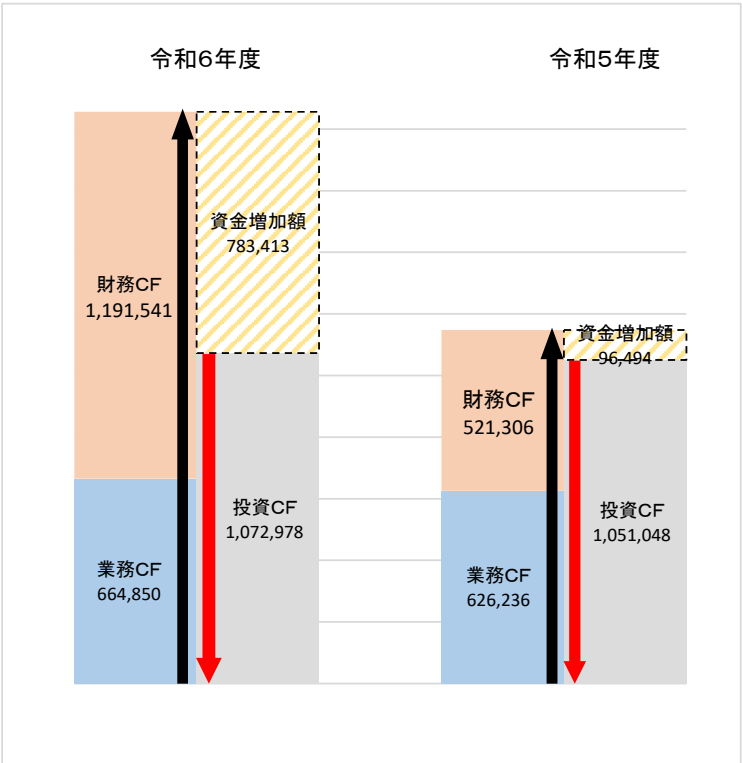
補助金、他会計負担金、分担金及び負担金による収入

固定資産の取得（建設改良費、固定資産購入費等）による支出

＜財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳＞

企業債（建設改良費等の財源に充当したもの）による収入

企業債（建設改良費等の財源に充当したもの）の償還による支出



力 企業債残高・償還額・企業債利息の推移

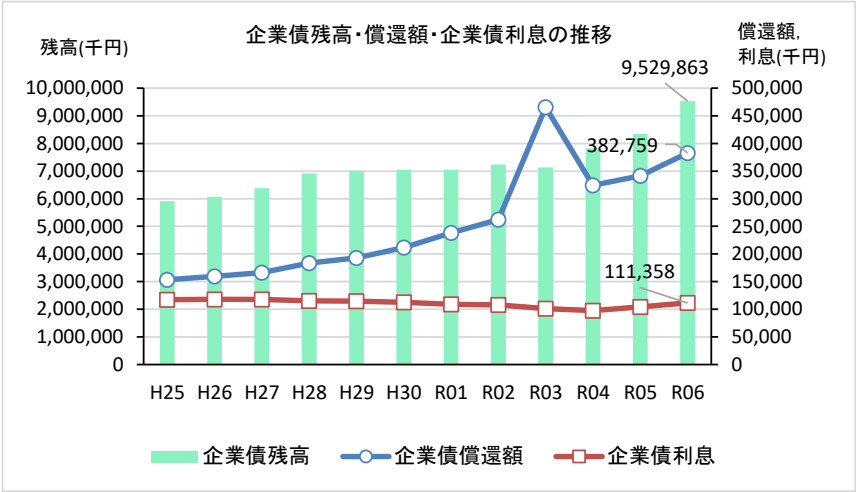
(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借入額	459,200	352,200	1,015,200	862,400	1,574,900
償還高	262,441	465,394	324,436	341,694	382,759
うち繰上償還高	0	178,778	0	0	0
未償還残高	7,239,446	7,126,252	7,817,016	8,337,722	9,529,863
前年度比増減	196,759	▲ 113,194	690,764	520,706	1,192,141
借入利率	0.5%	0.7%	1.2%(1.0%)	1.4%	2.0%
利子償還高	108,057	101,209	97,608	104,509	111,358
繰上償還補償金	0	9,848	0	0	0
利子未償還残高	1,010,926	933,527	1,023,706	1,109,377	1,494,067
元利償還高	370,498	566,603	422,044	446,203	494,117
元利未償還残高	8,250,372	8,059,779	8,840,722	9,447,099	11,023,930

(備考)

- ・ピーク時の状況
借入額 48億3,200万円(昭和55年度)
借入利率 8.1%(昭和55年度)
未償還残高 約285億6,300万円(昭和57年度)
- ・利子償還高は、未払費用を含む
- ・償還期間は30年
(令和4年度借入額のうち、4,650万円は、償還期間20年<借入利率1.0%>)

令和6年度は、都市計画道路等整備に伴う下水道整備、老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業、流域下水道事業を行うために、15億7490万円の企業債を新たに借り入れました。一方、当年度において、3億8275万9千円の企業債元金を償還しました。また、企業債利息として1億1135万8千円を支出しました。この結果、年度末時点の企業債残高は95億2986万3千円、利子未償還残高は14億9406万7千円となりました。



キ 剰余金計算書・欠損金処理計算書

剰余金計算書

(消費税抜、単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	利益剰余金合計	
前年度末残高	3, 253, 315	0. 1	▲ 68, 539	▲ 68, 539	3, 184, 775
前年度処分別	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	33, 740	33, 740	33, 740
当年度純利益	0	0	33, 740	33, 740	33, 740
当年度末残高	3, 253, 315	0. 1	▲ 34, 799	▲ 34, 799	3, 218, 515

※△表記は、減少、損失又は欠損を示す

【剰余金計算書(貸借対照表の資本のうち、剰余金の年度中の増減内容を示す計算書)】
当年度変動額については、当年度純利益の計上に伴い、未処理欠損金が3,374万円減少しました。

【欠損金処理計算書(剰余金計算書の未処理欠損金の処理についての計算書)】
当年度において、欠損金の処理は行いませんでした。

欠損金処理計算書 (消費税抜、単位：千円)

	未処理欠損金
当年度末残高	▲ 34,799
処理後残高	▲ 34,799